

令和6年度 社会福祉法人今治福祉施設協会 事業計画書

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に引き下げられことにより、私たちの暮らしはコロナ禍以前の日常を少しずつ取り戻しつつありますが、福祉や医療の分野では、引き続き従来と同様の予防対策、感染時の対応を続けています。

当法人でも感染の予防と拡大防止の対策を行いながら面会、行事等を少しずつ以前の実施方法や新たな取り組み方に向けて動き始めました。

一方では経営面において、この数年のエネルギー価格・物価高騰・賃金上昇、深刻な介護人材不足の影響が続くなか、厳しい経営環境が続いています。社会福祉法人は、人口減少、急速な高齢化、人と人とのつながりの希薄化による地域社会の脆弱化など、社会構造の変化とともに多様化する生活問題や福祉課題に向けて、利用者やその家族、地域住民への福祉サービスの継続的な提供の重要性を常に認識し、地域社会の信頼と期待に応え、法人運営の安定と永続性のために取り組まなければなりません。

特に、近年にみられる地震、台風などの甚大な自然災害の多発や年間を通して予断を許さない感染症に対応できるように、緊急時や災害時の対応マニュアルやハード面の整備などの必要性が増しています。このたび策定しました法人・施設の事業継続計画（BCP）を確実に実行できるよう研修、訓練に取り組んでまいります。

養護老人ホームは、高齢化の進展に伴い、社会的孤立の問題等が顕在化し、介護ニーズや介護以外の生活課題を抱える低所得の高齢者が増加することが見込まれています。このような状況の中、居宅での生活が困難な低所得の高齢者に対する受け皿として、措置施設である養護老人ホームが果たすべき役割はますます重要なものになると考えられます。高齢者の「養護・自立支援」を最大の目的とする原点に立ち返り「高齢者の最後の砦」ともいわれる使命を果たしていけるよう今後とも今治市との連携をさらに深め、継続的な協働により、施設の利用促進、適正な措置費水準の維持など必要なサービスが安定的・継続的に提供できるような体制を維持し経営の強化を図ってまいります。

特別養護老人ホームは、利用者の高齢化、重度化が進み、医療ニーズの高い方、重度の認知症の方、様々な障がいのある方などを受け入れ、安心・安全で尊厳のある生活が送れるように支援することを基本理念としています。LIFE導入等科学的介護への取組、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの推進により、施設のあり方や利用者のケアのあり方を改善することで、質の高いケアに努めてまいります。また、終末期支援のニーズの高まりによる看取り支援も多職種協働による強化を図ってまいります。老朽化した施設ではありますが、生活の場としての安心・安全な生活が送れるよう工夫してまいります。

デイサービスセンター唐子荘は、安心・安全・安楽を基本として、利用者一人ひとりのニーズに沿いながら、在宅生活を望んでいる利用者、住み慣れた地域の中で、自分らしく笑顔で生活が送れるよう支援してまいります。また、地域の利用者を選んでいただけるよう、より地域に密着したサービスに取り組んでま

います。

障がい福祉事業関連では、「障害者総合支援法」の3年に1度の見直しの年となりました。今回、「障がい者が希望する地域生活を実現する地域づくり」～「障がい者が希望する地域生活を実現・継続するための支援の充実」、「医療と福祉の連携の推進」、「社会の変化等に伴う障がい児者のニーズへのきめ細かな対応」～「障がい児に対する専門的で質の高い支援体制の構築」などの改定項目が掲げられております。各事業により改定内容は異なりますが、今治療護園通所の生活介護やひよこ園関連の児童発達支援においては、時間区分の創設によるサービス提供時間に応じた報酬の支払い制度に移行されますので、適切な対応に努めてまいります。また、相談支援事業所（今ねっと・ときめき）の相談支援専門員は、障がい児者の地域生活を支える重要な役割を担っており、必要な支援、ニーズに応じた支援を専門的な知識、技術のもと障がい特性等を踏まえ、だれもが豊かで生き甲斐のある生活の実現へ向けた、障害福祉サービスの提供に取り組んでまいります。施設入所支援事業所では、生活介護の日中活動とあわせてそれぞれのライフステージに応じた最善の利益の保障、ICTの活用を図り、家族との面会や情報共有を進め、家族支援にもつなげてまいります。

今治中央はりっこ保育園では、社会の動向・施策の推移を的確に捉えながら子ども達の最善の利益を考慮し、主体的な思いが尊重され叶えられるように、倫理観に裏付けられた専門的知識、技術及び判断力に基づいた保育を目指します。乳幼児期の発達段階の理解を深めるとともに、子ども一人ひとりの発達と個性に合わせた成長支援が行っていただけるよう職員全員で共通理解、知識を深め、きめ細やかな保育を心掛け、地域や保護者から信頼される保育園づくりに取り組んでまいります。また、子ども達の虐待や不適切な養育が疑われる場合は、専門機関との連携を図り、早期の対応に努めてまいります。

近年、社会福祉関連分野の法制度の成立や改正など、事業を取り巻く環境は目まぐるしく動き、厳しい状況ではありますが、これまでの事業経営で、培ってきた乳幼児、高齢者、障がい児者、各分野の専門性を活かし、今後の社会経済状況や福祉制度の変化に的確に対応しながら市民のニーズに沿った市民のためのサービスを役職員全員で取り組み、地域社会に信頼され、必要とされる法人として、これからもあり続けられるよう以下の事業経営に努力してまいります。

I 健全財政の維持

令和6年度は、介護報酬改定は2.04%相当、障害福祉サービス等報酬改定は1.5%を上回るプラス改定となりますが、依然として続く物価高騰、業務委託費高騰や最低賃金の引上げ等による人件費増加、老朽化した施設修繕工事費、設備機器等の更新が増加する中、法人経営や施設経営は大変厳しい状況であります。しかし、社会福祉法人には、永續と安定した法人経営及び施設経営が求められるため、現在の事業の中長期の予測と将来の事業展開の方向性を検討するとともに、日常の業務の中では、法人内連携による経営のあり方について共通認識を高めることで、収入の増加に繋がるように努め、業務省力化、効率化の推進等、経

費の節減に取り組み、健全財政の維持のため今後とも経営努力をしてまいります。

II 人材の育成・確保等

必要な介護、福祉サービスを提供するためには、法人や事業の魅力を発信し共感する人の確保が必要ですので、採用計画に基づき人材の確保を行ってまいります。

介護職員処遇改善加算の一本化の対応に取り組み、処遇の向上やハラスメント防止の取組、国が推進している働き方改革等についての関係法令の遵守など職員からの意見も十分聞きながら働きやすい職場環境の改善による離職の防止と定着を図ってまいります。また、キャリア別の研修、人事考課制度の研修や各種専門研修会の受講等による福祉マインドとスキルの向上及び自己啓発の促進、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、介護支援専門員、管理栄養士等の資格取得、養成等に関して、奨励金や助成金制度のもと積極的にバックアップし、利用者サービスの現場対応力の向上を図ってまいります。

III 安心・安全の施設づくり

地震、豪雨等の自然災害が多発する時代に、職員、利用者、保護者の防災意識を高め、施設と地域住民との防災訓練の実施、備蓄品の確保等に努めるとともに、食の安全、衛生管理等への対応力を強化し、利用児者が安全に安心して利用できる施設づくりを目指します。既存施設の老朽化は、施設修繕、設備整備を行ない、利用者の生活環境の向上に努めてまいります。

なお、災害発生時の適切な対応と必要なサービスを継続的に提供する体制構築のために事業継続計画（BCP）に基づき、災害発生時の対応、感染症の発生及びまん延防止等に関する取組を推進してまいります。

IV 地域福祉の積極的推進

地域における福祉ニーズを的確に捉え、誰もが住み慣れた身近な地域で安心して生活を送れるよう支援するため、各種関係機関（医療、生活支援、介護、相談援助、行政、企業、ボランティア等）との連携を図り、当法人の持つ「資源、機能、経験」を活かし、地域社会の信頼と期待に応えるべくサービスの向上に努めてまいります。

以上が社会福祉法人今治福祉施設協会事業計画の概要であります。今後も引き続き経営基盤の強化、効率的な経営の構築に向けた取組を進め、利用者が安心して利用できる施設、職員が働きがいを持って働ける施設づくりに努め、利用者や地域の皆様から信頼され、選ばれる施設の実現に向けて、職員一丸となって取り組んでまいります。

なお、令和6年度当初における当法人の組織及び予算等の概要は、次のとおりです。

1 事務局・施設

(1) 事務局

(2) 第一種社会福祉事業

養護老人ホーム（泉荘、いこいの里しみず）

特別養護老人ホーム（日高荘、唐子荘）

障害者支援施設（今治育成園、今治療護園）

(3) 第二種社会福祉事業

障害児通所支援事業（ひよこ園）

保育所（今治中央ぱりっこ保育園）

老人デイサービス事業（デイサービスセンター唐子荘）

老人短期入所事業（日高荘、唐子荘）

障害福祉サービス事業

（短期入所今治育成園、短期入所今治療護園、グループホームさぎ
そう・グループホームまきば）

一般相談支援事業（今治福祉施設協会指定相談支援事業所今ねっと、
相談支援センターときめき）

特定相談支援事業（今治福祉施設協会指定相談支援事業所今ねっと、
相談支援センターときめき）

障害児相談支援事業（今治福祉施設協会指定相談支援事業所今ねっと）

地域活動支援センター（ときめき）

障害者福祉センター（のぞみ苑）

2 評議員・役員及び職員

(1) 評議員 8名

(2) 理事 7名

(3) 監事 2名

(4) 職員 280名

3 予算総額

社会福祉事業 12拠点区分

収入内訳

事業活動による収入 1,744,587千円

施設整備等による収入 1,333千円

その他の活動による収入 1,531千円

当期収入合計 1,747,451千円

支出内訳

事業活動による支出 1,800,406千円

施設整備等による支出 21,087千円

その他の活動による支出 7,992千円

当期支出合計 1,829,485千円

当期資金収支差額

△82,034千円